

物流・商業施設の開発から施設管理まで、確かな技術とノウハウ アジア地域における物流インフラ構築にも貢献

同社は物流施設を対象とした開発、設計(意匠、構造、設備)、建築、施設管理他に関して自社で有する幅広い技術を顧客企業のニーズにカスタマイズして提供するサービス会社。顧客の経営リソースと自社のノウハウを有機的に結び付ける「コ・ソーシング」による価値提供を続けており、これまでに数多くの設計、プロジェクトマネジメント、施設管理の実績を有する。2012年以後は業務対象地域をアジアに拡張、同地域における物流施設開発に関する技術ニーズに幅広く応えている。

所在地 東京都中央区日本橋小綱町7-2
ペんてるビル4階/8階
電話/FAX 03-5623-5788/03-5623-9550
URL <https://www.fandp.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 福田 哲也

設立 2001年
資本金 5,000万円
従業員数 175人



アジア地域での豊富な経験 ミャンマーで自社施設を建設・運営

2014年、東南アジアの成長と顧客の同地域進出に伴う技術サービスに応えることを目的とし、その統括拠点としてシンガポールに現地法人を設立、併せて、ミャンマーの対外的な経済開放政策、国民性並びに成長性等を踏まえ同年ミャンマー(ヤンゴン市)に日本と同様のサービスを展開するF&P Myanmar Co., Ltd.を設立した。2018年にはアジア統括拠点をシンガポールからヤンゴンに移転、ミャンマーを東南アジアの戦略拠点としつつ、ヤンゴン市において郊外型オフィス併設の冷凍冷蔵倉庫を開発、同地域に決定的に不足しているコールドチェーンインフラ構築を通じ、同国の経済発展・社会発展への貢献を目指している。



ミャンマーで手掛けた物流施設

中核業務を通じて社会課題への貢献を目指す

物流施設の開発、設計、建築、施設管理に関する多くの経験値をベースとして、SDGs、ESG、あるいはBCP等の視点にたった経営を推進している。東日本大震災の際には物流網の早期復旧がまずもっての課題として一早く被災地に入り、顧客物流施設の復旧にその技術力を提供した。また、ミャンマーではコールドチェーンをはじめとしたインフラ構築に自社投資をもって対応、更に国内においては仙台市長町に仙台市と東北大大学と連携し「災害時における施設機能を転換させるリバーシブル施設」の開発を推進中である。災害時においては地域住民の方々の一時避難拠点としつつ、72時間の生活に備えた非常食、備品を常置する施設運営を計画している。



東日本大震災への復興支援

豊富な人材を擁し 幅広い課題への対応が可能

同社はゼネコン、設計事務所、デベロッパー、総合不動産企業等において経験を積み豊富な知見を有する人材を擁しており、顧客が欲するニーズに対し、カスタマイズした技術、サービス、アドバイスの提供が可能である。物流施設の開発、設計、建築、施設管理、施設維持、リニューアル、資産オーバランス等々、物流施設、商業施設のライフサイクルにおいて顧客企業のニーズは多種多様であり、それぞれにきめ細かに対応している。また、これまでに蓄積した技術的知見のデータ化を進めており、これらのデータ活用による更なるサービス品質の向上並びに事業領域の拡大を目指している。



多様な経験を持つ社員がきめ細かいサポート